



2008年5月19日

特定非営利活動法人  
持続可能な開発のための教育の10年 推進会議 (ESD-J)

## プレスリリース

### 「持続可能な社会へのメカニズムづくりを急げ」 アジアの市民団体が G8 サミットに提言 パンフレットを作成し、各方面に働きかけ

NPO 法人「持続可能な開発のための教育の10年推進会議」(ESD-J、阿部治代表理事)は、アジア各地での持続可能な開発のための教育 (ESD) を推進する事業 (AGEPP) に各国の仲間たちと取り組んできました。5月初めに、アジアの6つの国と地域の8人らを招いた国際ワークショップを開催し、G8 北海道洞爺湖サミットに向けた提言をまとめました。今回環境大臣会合を前に、提言のパンフレットを作成しましたので、お届けいたします。

提言作成には、インド、インドネシア、フィリピン、中国、台湾、韓国の市民組織の代表らが参加。アジア各地の地域に根ざした活動事例を元に、持続可能な社会作りに何が必要なのか、国際社会はその実現にどう取り組むべきかを議論しました。

参加者からは、「肥料と水を大量に使う高収量品種米が支援の名目で導入されたが、結果としてそれが何百種類という地域固有の伝統的な米を駆逐し、伝統的な農業と集落を破壊してしまう」「いまの教育は、最終的にはアメリカ型の富を求める仕組みになっており、持続可能な地域社会に目がいかない構造になっている」などとの意見が続出。グローバル化する一方の経済活動と、それに伴う教育メカニズムが、持続可能な未来づくりを阻害しているとの指摘が出されました。

ESD-J では、この提言を日本政府の関係省庁を通じて、G8 サミット各国に伝える作業を進めており、今回作成したパンフレットも活用して、各国の政府・自治体・市民組織などを通じて広く関係者に訴えていく方針です。



【お問い合わせ先】 特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F  
担当：村上 TEL：03-3797-7227、e-mail：murakami@esd-j.org